

令和5年度 経営改革プラン

団体名	株式会社神戸フェリーセンター		
設立年月日	昭和44年8月29日		
団体の設立目的・沿革	昭和44年8月、東神戸フェリーターミナルにおける各フェリー会社の船舶運航（埠頭使用・離着岸・乗船券販売等）について、フェリー埠頭の公共性を維持しながら、車両並びに旅客貨物の安全輸送に資するとともに、フェリー輸送だけでなく経済全体の発展に寄与することを目的として設立。		
団体の主な事業内容	事業名	所管局	
	フェリー事業	自主事業	
	駐車場等事業	自主事業	
	指定管理者事業	港湾局経営課、神戸港管理事務所	
代表者	代表取締役社長 西森 正至		

役職員数 (令和6年7月時点)	取締役		監査役		職員		合 計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		25	25
神戸市派遣職員	-	1	-	-		-	1
神戸市OB職員	2	2	-	-	1		5
その他	-	-	-	1	16	-	17
合 計	2	3	-	1	17	25	48

財務状況（単位：百万円）	令和5年度	令和4年度	差引
経常損益	50	42	8
税引後当期純利益	31	37	▲ 6
販売費及び一般管理費	48	51	▲ 3
流動資産	168	139	29
流動負債	102	108	▲ 6
長期借入金（固定負債）	0	0	0
期末現金預金残高	152	123	29

■ 中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針 2025 期間中のミッション）

ミッション①	抜本的な経営改善による経営健全化
--------	------------------

■ 短期的なミッション（令和 5 年度のミッション）

ミッション①	経営改善計画の着実な実行
--------	--------------

■ 経営指標（令和 5 年度）

経営指標				令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比増減	令和 4 年度実績中小企業実態基本調査による業種別平均値
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員 1 名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	1.259	1.055	▲0.2ポイント	0.179
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	19.62%	17.72%	▲1.9ポイント	23.93%
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	22.91%	23.93%	1.0ポイント	4.17%
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	565.47%	490.34%	▲75.1ポイント	209.09%
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	127.85%	164.91%	37.1ポイント	240.67%
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	▲22.76%	▲5.12%	17.6ポイント	48.38%
持続性	自己資本当期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているかか。	▲88.53%	▲287.79%	▲199.3ポイント	7.49%
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	▲88.53%	▲287.79%	▲199.3ポイント	-2.31%

■ ミッション工程表

ミッション名	令和5年度			令和6年度			令和7年度～					
中長期的ミッション												
抜本的な経営改善による経営健全化	経営改善計画の実施			健全で安定した経営の持続								
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
経営改善計画の着実な実行	経営改善計画の実施											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目標 及び 実現 方法	目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度を目処とした債務超過の解消</li> <li>フェリーターミナルの効率的な運営体制の構築</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>総人件費の抑制の観点から、役員報酬、管理職手当等の削減を継続するとともに、パート・アルバイトの有効活用等、人員配置の弾力的な運用を図る。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>担当船社間の相互支援体制を整備することにより、人員配置の見直しを図る。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性の向上を図るため、業務内容の精査・見直しを行う。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な運営体制の構築に努めた上で、必要な受託料を確保する。</li> <li>フェリー貨物の需要創出に向け、業界や関係団体との連携を図る。</li> </ul>

■ 市支援策の活用状況（令和5年度）

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	

■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

（１）中長期的ミッションの達成状況

・令和４年７月に策定した経営改善計画に基づき債務超過解消とフェリー事業の収支改善に向けた取組みを進め、令和５年度決算での債務超過解消には至らなかったが、令和６年度中に解消できる見込みである。

（２）短期的ミッションの達成状況

・令和５年度における債務超過の解消については、取締役会に第三者（公認会計士）を招いて得た助言を踏まえ、令和４年度に策定した経営改善計画に基づくモニタリングなどの取組みを進めた結果、当期純利益は３年連続黒字となった。債務超過額は約４１百万円から約１１百万円まで縮小し、令和６年度中に解消できる目処が立った。

・フェリーターミナルの効率的な運営体制については、主担当業務に支障のない範囲で担当部署間の相互支援を行う弾力的な人員配置体制を新たに構築することで、効率化を図った。

（３）市政への貢献・市民への還元状況

・カーボンニュートラルやトラックドライバー不足が課題となる中、フェリーによる旅客や貨物輸送を確実に実施するために、利用者が安心・安全に利用できるフェリーターミナルの運営を行った。

■ 外郭団体マネジメント推進本部の評価

（１）総合的意見

経営改善計画に基づき債務超過解消に向け取組みを進めている。目標としていた令和５年度での債務超過解消には至らなかったが、債務超過は令和６年度で解消できる目途が立った。令和６年度において確実に債務超過を解消し、さらに健全で安定的な経営基盤の構築に取り組むこと。

（２）数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	令和６年度において確実に債務超過が解消できるよう、社員一丸となって取り組むこと。
短期的ミッション	船会社との交渉や人員配置の見直しなどにより、さらに効率的な運営体制の構築に努めること。
団体目標の達成状況	令和６年度において確実に債務超過を解消するとともに、さらなる経営改善に取り組む、フェリーターミナルにおいては効率的な運営体制の構築に努めること。
市への貢献・市民への還元状況	モーダルシフトや、トラック輸送における労働時間規制等を背景に、国内物流を支える輸送手段としてフェリーの重要性が高まっている。これまでの経験・ノウハウに基づく専門性や公益性・公共性を発揮し、利用者が安心・安全に利用できる環境を整えること。

（３）今後の方向性

団体の存廃も含めた検討を要する団体

継続的な見直しを要する団体

取組みが着実に実施され成果が上がっている団体